

第一生命経済研究所のホームページご紹介

アドレス：<http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/top.cgi>（「第一生命経済研究所」で検索可能）
ホームページに登場したレポートテーマの一例をご紹介します。このほか数多くの詳細な経済分析レポートが掲載されていますので、経済研レポートと併せてご活用ください。

～底入れを探る日本経済の立ち位置を確認します。

2012/12/10 「2012 年 7-9 期四半期別 GDP 速報（2 次速報値）～景気的大幅悪化を再確認。先行きには明るさも～」

掲載カテゴリ：日本経済分析チームによる「日本経済の羅針盤」

～ともすると期待が先行した市場動向を、経済環境の切り口から見定めます。

2012/12/20 「デフレ脱却に向け腰を据えた取り組みを ～リフレ政策を囃すマーケットに慢心するのは危険～」

掲載カテゴリ：畠峰義清の「マーケットウォッチング」

～日本人の貯蓄行動に変化は見られるか、期待を集めた新政権の政策効果を分析します。

2012/12/21 「『家計の金融行動に関する世論調査』（2012 年）を読む ～強まる安全志向、預貯金の割合は高まる～」

2012/12/17 「政権奪還後の自民党の政策運営 ～教訓を活かし、経済優先の改革を求める～」

掲載カテゴリ：熊野英生の「金融市場の謎を解く」

～協調維持で財政危機克服を模索する欧州、成長の基盤固めに取り組むアジアの今を伝えます。

2012/12/7 「欧州 ECB は利下げに消極的？ ～2013 年もマイナス成長と予想も、利下げを見送り～」

2012/12/14 「インドネシア 政治に課題も魅力は依然高い ～高い注目度を生かす鍵は外資の勧誘及び活用に～」

掲載カテゴリ：桂畑誠治・田中理の「欧米経済を探る」西濱徹の「アジア・新興諸国経済」

編集後記

製造業の仕事に就いている人は全体のおよそ 17%。これに対し非製造業就業者は 80%に達している（労働力調査、2010 年）。一方、東証第一部上場企業の経常利益では、製造業はおよそ 40%を占め、非製造業と肩を並べている。日本経済は現在も直接、間接に製造業の経済活動に負うところが大きい。だが海外事業の比率が高まるに連れ、大企業製造業の連結決算動向と、GDPの動きの間にはズレが生まれている。日本企業がどこに拠点を構え事業を展開するべきかという苦しい選択の結果が、雇用情勢にも影を落としている。

国内の労働力や経営資源を上手く使い、日本経済が海外と共存していくほかに道はない。翻ってわが国を代表するグローバル産業は、20 年以上、あまり変わらない顔ぶれで走り続けてきた。また国内産業の再構築は先送りされ、成長を託す新ビジネスはあまり生まれていない。新政権の経済再生策にも、たとえば国民が 20 年後にどんな仕事で希望を持って働くことができるか、に期待がかかっている。（H. U）